

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日  
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社  
 コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 資明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,007	3.7	△1,048	—	△111	—	△936	—
2022年3月期第1四半期	13,512	22.5	△80	—	77	—	63	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,211百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 185百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△22.07	—
2022年3月期第1四半期	1.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	102,135	88,225	75.1
2022年3月期	100,435	86,788	75.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 76,675百万円 2022年3月期 75,611百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2023年3月期	—				
2023年3月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2023年3月期の中間配当および期末配当は未定です。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	14.1	200	—	800	—	△2,900	—	△68.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	42,426,739株	2022年3月期	42,426,739株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,524株	2022年3月期	9,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	42,417,294株	2022年3月期1Q	42,417,757株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業の設備投資および個人消費が持ち直している一方、資源・エネルギー価格の上昇や継続する半導体をはじめとした部材の需給逼迫に加えて、急激な円安など先行きの不透明さが増す状況となっております。

また、世界経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化や中国の経済活動抑制の影響が残り、さらに、米国でのインフレの進行、欧州でのエネルギー調達難等による景気減速の懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当第1四半期において当社グループは、第2次中期経営計画（Futaba Innovation Plan 2023）に基づき、コスト構造改革による収益の改善と積極投資による事業成長の促進に努めました。

具体的には、リチウムイオンキャパシタ・リチウムイオン電池用「タブリード」の量産開始や金型内計測システムの専用ウェブサイトを公開したほか、産業用ドローンを用いたさまざまな実証実験の推進や「未来創生3号ファンド」への出資による新規事業の創出に向けた取り組みを進めるなど、積極的に新たな価値の創出に取り組まれました。コスト構造改革としましては、ドイツ子会社の事業休止を決定、原材料価格や輸送コストの増加に伴う売価政策の推進を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	13,512	14,007	3.7
営業損失(△)	△80	△1,048	—
経常利益又は経常損失(△)	77	△111	—
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	63	△936	—
米ドル平均レート	110円/\$	129円/\$	19円

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### ① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	5,430	5,601	3.1
営業損失(△)	△551	△1,340	—

タッチセンサーでは、半導体をはじめとした部材調達難や中国での都市封鎖の影響を受け、国内および海外での車載用途が低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

有機ELディスプレイでは、部材調達難の影響からWi-Fiルータ向けは低調に推移しましたが、車載用途および映像用途が堅調であり、為替も円安で推移したことから、売上げは前年同期並みとなりました。

複合モジュールでは、国内での事務機用途は低調に推移しましたが、EMSにおいて車載用途が好調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーン向けは低調に推移しましたが、FA向けが好調であったことから、売上げは前年同期並みとなりました。

ホビー用ラジコン機器は、昨年投入した新製品などの販売が増加し、国内、欧米ともに好調に推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	8,090	8,409	3.9
営業利益	471	292	△37.8

国内では、半導体不足や中国の都市封鎖などの影響から市場の回復に遅れがみられたものの、モールド金型用器材やプレート製品が堅調に推移し、売価政策も推し進めたことから、売上げは前年同期並みとなりました。

海外では、主力の韓国において、携帯電話向けおよび自動車関連での需要に回復がみられ、為替も円安で推移したことから、売上げは前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億円増加し、1,021億3千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増加し、139億1千万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億3千7百万円増加し、882億2千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は75.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月20日に公表しました連結業績予想から、修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,626	31,531
受取手形、売掛金及び契約資産	14,552	15,091
電子記録債権	914	948
有価証券	600	601
商品及び製品	4,213	4,930
仕掛品	3,262	3,333
原材料及び貯蔵品	10,020	11,587
その他	1,684	2,046
貸倒引当金	△710	△792
流動資産合計	68,163	69,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,060	5,235
機械装置及び運搬具(純額)	1,958	2,166
工具、器具及び備品(純額)	363	363
土地	9,751	10,067
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	416	314
その他	316	369
有形固定資産合計	17,868	18,517
無形固定資産		
のれん	45	35
その他	643	678
無形固定資産合計	688	714
投資その他の資産		
投資有価証券	7,902	7,665
その他	6,432	6,637
貸倒引当金	△619	△678
投資その他の資産合計	13,714	13,624
固定資産合計	32,271	32,856
資産合計	100,435	102,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,845
電子記録債務	1,054	948
短期借入金	436	432
未払費用	2,267	2,379
未払法人税等	368	244
賞与引当金	827	637
その他	1,515	1,878
流動負債合計	10,190	10,365
固定負債		
繰延税金負債	2,283	2,288
役員退職慰労引当金	64	53
退職給付に係る負債	525	535
その他	582	666
固定負債合計	3,455	3,544
負債合計	13,646	13,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,555
利益剰余金	28,556	27,026
自己株式	△16	△16
株主資本合計	72,654	71,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211	1,126
為替換算調整勘定	241	3,053
退職給付に係る調整累計額	1,504	1,371
その他の包括利益累計額合計	2,957	5,551
非支配株主持分	11,177	11,550
純資産合計	86,788	88,225
負債純資産合計	100,435	102,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,512	14,007
売上原価	10,844	12,237
売上総利益	2,667	1,769
販売費及び一般管理費	2,748	2,818
営業損失(△)	△80	△1,048
営業外収益		
受取利息	42	68
受取配当金	95	131
為替差益	—	689
補助金収入	95	1
その他	58	54
営業外収益合計	291	946
営業外費用		
支払利息	5	6
減価償却費	1	2
為替差損	122	—
その他	4	0
営業外費用合計	133	9
経常利益又は経常損失(△)	77	△111
特別利益		
固定資産売却益	293	17
投資有価証券売却益	127	—
特別利益合計	420	17
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	2	1
減損損失	113	534
特別損失合計	115	536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	382	△630
法人税、住民税及び事業税	87	80
法人税等調整額	89	118
法人税等合計	177	198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205	△828
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	63	△936



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205	△828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△108
為替換算調整勘定	138	3,279
退職給付に係る調整額	△123	△131
その他の包括利益合計	△19	3,039
四半期包括利益	185	2,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	1,658
非支配株主に係る四半期包括利益	199	553

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「リース」(ASC第842号)の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首より、米国連結子会社において、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(資本準備金の額の減少)

当社の2022年6月29日開催の第79期定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金21,594,729,199円のうち18,000,000,000円を減少して、3,594,729,199円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月20日
(2) 株主総会決議日	2022年6月29日
(3) 債権者異議申述公告日	2022年7月5日
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年8月5日(予定)
(5) 効力発生日	2022年8月31日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	2,193	3,667	5,860	—	5,860
米州	1,240	30	1,271	—	1,271
欧州	390	0	390	—	390
アジア他	1,603	4,387	5,990	—	5,990
顧客との契約から生じる収益	5,427	8,085	13,512	—	13,512
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,427	8,085	13,512	—	13,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	4	8	△8	—
計	5,430	8,090	13,521	△8	13,512
セグメント利益又は損失(△)	△551	471	△80	△0	△80

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連110百万円、生産器材3,193百万円、中国への売上高は、電子デバイス関連741百万円、生産器材656百万円です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	1,990	3,626	5,617	—	5,617
米州	1,493	58	1,552	—	1,552
欧州	437	—	437	—	437
アジア他	1,672	4,724	6,396	—	6,396
顧客との契約から生じる収益	5,594	8,409	14,003	—	14,003
その他の収益	3	—	3	—	3
外部顧客への売上高	5,598	8,409	14,007	—	14,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	4	△4	—
計	5,601	8,409	14,011	△4	14,007
セグメント利益又は損失(△)	△1,340	292	△1,048	△0	△1,048

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連1,445百万円、生産器材58百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連97百万円、生産器材3,580百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで93百万円、生産器材セグメントで355百万円です。